

2023年6月27日（火曜日）開催

株式会社日本製鋼所 第97回定時株主総会 質疑応答要旨

- Q. 防衛関係事業について、利益率が低いという話を聞いた。また、武器となると悪いイメージを持たれることもあるが、防衛関係事業についてはどのように考えているのか。
- A. 防衛関係事業の利益率が低いことはご指摘のとおりである。ただ、防衛省による防衛関連事業会社への聞き取りや議論の中では、今後、利益率を改善させていく動きとなっている。当社の祖業であり、現在も新たな防衛機器の開発に取り組んでいる。当社が製造している火砲システムは、防衛のために最も重要な設備であり、なくてはならないものと認識している。防衛関係事業は当社売上規模の10%程度であるが、誇りを持って取り組んでいる。
- Q. 不適切行為について、誰がどのように責任をとったのか。
- A. 2022年11月29日に開示したとおり、経営責任を明確にするために、代表取締役社長以下役員月額報酬の減額処分を行った。日本製鋼所 M&E においても、取締役以下33名の厳正なる処分を行った。日本製鋼所本体と日本製鋼所 M&E で処分を行うことで、経営責任と関係者の責任の明確化を図っている。
- Q. 月額報酬の減額の金額と、処分全体で減額した金額は？
- A. 代表取締役社長は月額報酬の30%を3か月減額の処分である。処分全体の減額総額は開示していない。
- Q. 不適切行為が発覚した際の社外監査役の対応について知りたい。
- A. 独立監査役である2名の社外監査役には、不適切行為の発覚から特別調査委員会の立ち上げ、内容の透明性の確保、開示に至るプロセス、役員等の処分内容の妥当性等について、様々な見地から意見をいただいた。また、社外監査役自身が室蘭に行き、監査を実施されている。
- Q. 原子力圧力容器の受注はあまり受けていないと思うが、技術保存はどのようにしているか教えてほしい。
- A. 新しい原子力発電所の建設がなかったため、圧力容器の心臓部の受注はなかったが、一部の取り替え需要があった。また、フランス、イギリス等で新たな発注がある。これらに対応するために技術力・設備・人員を保持しているため、今後も一定量を確実に技術継承していきたいと考えている。

以上